

令和3年度

# 収 支 予 算 書

(含む「資金調達及び設備投資の  
見込み」を記載した書類)

公益財団法人 日本台湾交流協会

(令和3年3月)

# 収 支 予 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産受取利息収入	30	33	△ 3	
②特定資産運用収入				
特定資産受取利息収入	0	0	0	
③会費収入	57,040	56,820	220	
維持会員会費収入	56,460	56,220	240	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	580	600	△ 20	
④事業収入				
運転免許証翻訳事業収入	1,166	15,153	△ 13,987	
⑤国庫補助金収入	2,477,818	2,476,763	1,055	
国際友好団体補助金収入	1,664,475	1,668,124	△ 3,649	
国際文化交流団体補助金収入	649,878	649,878	0	
海外市場調査等事業補助金収入	163,465	158,761	4,704	
⑥国受託事業収入				
知的財産権制度基盤整備事業受託収入	79,754	79,754	0	
⑦民間受託事業収入	35,978	34,359	1,619	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収入	9,995	9,995	0	
台湾における情報収集・調査等に関わる業務受託収入	4,780	1,793	2,987	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収入	21,203	22,571	△ 1,368	
⑧雑収入	16,268	17,512	△ 1,244	
受取利息収入	20	20	0	
在外事務所手数料収入	4,337	5,705	△ 1,368	
その他雑収入	11,911	11,787	124	
事業活動収入計	2,668,054	2,680,394	△ 12,340	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	2,266	16,360	△ 14,094	
運転免許証翻訳事業勘定支出	1,166	15,153	△ 13,987	
日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計支出	1,100	1,207	△ 107	
②国補助事業費支出	2,519,053	2,517,957	1,096	
国際友好団体事業勘定支出	1,705,710	1,709,318	△ 3,608	
国際文化交流促進勘定支出	649,878	649,878	0	
海外市場調査等事業勘定支出	163,465	158,761	4,704	
③国受託事業費支出				
知的財産権制度基盤整備事業勘定支出	79,754	79,754	0	
④民間受託事業費支出	35,978	34,359	1,619	
台湾訪日旅行マーケティング事業勘定支出	9,995	9,995	0	
台湾における情報収集・調査等に関わる業務勘定支出	4,780	1,793	2,987	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業勘定支出	21,203	22,571	△ 1,368	
⑤その他支出	35,169	36,455	△ 1,286	
人件費支出	12,555	12,628	△ 73	
在外事務所管理費支出	4,337	5,705	△ 1,368	
その他管理費支出	18,277	18,122	155	
事業活動支出計	2,672,220	2,684,885	△ 12,665	
事業活動収支差額	△ 4,166	△ 4,491	325	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	20,520	20,607	△ 87	
①退職手当引当資産取崩収入	20,000	20,000	0	
②日台ビジネス交流推進委員会資産取崩収入	520	607	△ 87	
投資活動収入計	20,520	20,607	△ 87	
2. 投資活動支出	20,000	20,000	0	
①固定資産取得支出	0	0	0	
②退職手当引当資産取得支出	20,000	20,000	0	
③日台ビジネス交流推進委員会資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	20,000	20,000	0	
投資活動収支差額	520	607	△ 87	
III. 予備費支出	5,000	5,000	0	
当期収支差額	△ 8,646	△ 8,884	238	
前期繰越収支差額	100,092	108,976	△ 8,884	
次期繰越収支差額	91,446	100,092	△ 8,646	

(注) 「国受託事業収入」の知的財産権制度基盤整備事業受託収入、「民間受託事業収入」の台湾訪日旅行マーケティング事業受託収入及び台湾における情報収集・調査等に関する業務受託収入については、受託契約が未締結であるため、前年度契約額と同額を計上し、各支出額については各収入額と同額を計上している。

## 別 記

### 1. 弾力条項

次の表に掲げる項目において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる支出金額を増加することができる。

項 目	事 由	支 出 金 額
運転免許証 翻訳事業	運転免許証翻訳業務収入の増加	運転免許証翻訳業務委託に必要な経費
受 託 事 業	受託事業の契約又は契約額の増加	当該受託事業の実行に必要な経費
その他支出	在外事務所手数料収入等の増加	在外事務所業務諸費等に必要な経費

### 2. 資金調達及び設備投資の見込み

#### (1) 資金調達について

借入れの予定はない。

#### (2) 設備投資の見込みについて

重要な設備投資の予定はないが、予算の効率的な執行に努め予算に余裕が生じた場合にはその範囲内で必要な事務用器具備品等の整備を行う。

(参考1)

## 令和3年度総括表

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区 分	金 額	区 分	金 額
事業活動収入	2,668,054	事業活動支出	2,672,220
基本財産運用収入	30	事業費支出	2,266
特定資産運用収入	0	運転免許証翻訳事業勘定支出	1,166
会 費 収 入	57,040	日台ビジネス交流推進委員会特別会計支出	1,100
維持会員会費収入	56,460		
日台ビジネス交流推進委員会参加費	580		
事 業 収 入			
運転免許証翻訳事業収入	1,166		
国庫補助金収入	2,477,818	国補助事業費支出	2,519,053
国際友好団体補助金収入	1,664,475	国際友好団体事業勘定支出	1,705,710
国際文化交流団体補助金収入	649,878	国際文化交流促進勘定支出	649,878
海外市場調査等事業補助金収入	163,465	海外市場調査等事業勘定支出	163,465
国受託事業収入		国受託事業費支出	
知的財産権制度基盤整備事業受託収入	79,754	知的財産権制度基盤整備事業勘定支出	79,754
民間受託事業収入	35,978	民間受託事業費支出	35,978
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収入	9,995	台湾訪日旅行マーケティング事業勘定支出	9,995
台湾における情報収集・調査等に関わる業務受託収入	4,780	台湾における情報収集・調査等に関わる業務勘定支出	4,780
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収入	21,203	「日本語パートナーズ」台湾派遣事業勘定支出	21,203
雑 収 入	16,268	その他支出	35,169
受取利息収入	20	人件費支出	12,555
在外事務所手数料収入	4,337	在外事務所管理費支出	4,337
その他雑収入	11,911	その他	18,277
投資活動収入	20,520	投資活動支出	20,000
退職手当引当資産取崩収入	20,000	固定資産取得支出	0
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩収入	520	退職手当引当資産取得支出	20,000
		日台ビジネス交流推進委員会資産取得支出	0
一般正味財産からの充当額	8,646	予 備 費	5,000
計	2,697,220	計	2,697,220

(参考2)

### 日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
参加費収入	580	事業運営費	1,100
前年度繰越金	2,952	翌年度繰越金	2,432
計	3,532	計	3,532

### 運転免許証翻訳事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
運転免許証翻訳事業収入	1,166	運転免許証翻訳事業費	
		運転免許証翻訳事業費	1,166
計	1,166	計	1,166

### 国際友好団体事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
国際友好団体補助金	1,664,475	東京本部	164,979
自己資金	41,235	役職員給与	100,737
		業務諸費	63,859
		交際費	383
		在外事務所	965,287
		役職員給与	236,339
		業務諸費	728,745
		交際費	203
		経済等交流事業費	
		経済等交流事業費	203,422
		文化交流等事業費	285,143
		文化交流事業費	29,370
		文化紹介事業費	133,469
		日本研究等支援費	122,304
		日台知的交流事業費	
		日台知的交流事業費	86,879
計	1,705,710	計	1,705,710

## 国際文化交流促進勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
国際文化交流団体補助金	649,878	国際文化交流事業費 留学生奨学事業費	649,878
計	649,878	計	649,878

## 海外市場調査等事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
海外市場調査等事業補助金	163,465	在外事務所費 管理費 事業費 国内事務所費 日台分野別協力等に関する調査等事業費 海外経済情報提供等事業費 海外情報提供等専門家派遣事業費 日台産業協力架け橋プロジェクト等推進事務局運営費 日台産業協力架け橋プロジェクト等促進基礎事業費 日台産業協力架け橋プロジェクト等普及事業費 日台スタートアップ・エコシステム強化事業費 台湾における福島国際広報戦略・風評被害対策事業費	63,956 59,155 4,801 22,576 22,576 76,933 14,998 4,619 11,513 17,453 18,350 10,000
計	163,465	計	163,465

## 知的財産権制度基盤整備事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
知的財産権制度基盤整備事業受託金	79,754	知的財産権制度基盤整備事業費 知的財産権制度基盤整備事業費	79,754
計	79,754	計	79,754

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、前年度契約額と同額を計上している。

## 台湾訪日旅行マーケティング事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
台湾訪日旅行マーケティング事業受託金	9,995	台湾訪日旅行マーケティング事業費	
		台湾訪日旅行マーケティング事業費	9,995
計	9,995	計	9,995

(注) 本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、前年度契約額と同額を計上している。

## 台湾における情報収集・調査等に関わる業務事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
台湾における情報収集・調査等に関わる業務受託金	4,780	台湾における情報収集・調査等に関わる業務事業費	
		台湾における情報収集・調査等に関わる業務事業費	4,780
計	4,780	計	4,780

(注) 本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、前年度契約額と同額を計上している。

## 「日本語パートナーズ」台湾派遣事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
「日本語パートナーズ」台湾派遣 事業受託金	21,203	「日本語パートナーズ」台湾派遣 事業費 「日本語パートナーズ」台湾派遣 事業費	21,203
計	21,203	計	21,203

## その他支出勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
自己資金	31,523	その他支出	24,909
会費収入	15,225	人件費	12,555
利息収入	50	交際費	250
在外事務所手数料収入	4,337	管理諸費	7,767
雑収入	11,911	在外事務所業務諸費	4,337
		消費税	10,260
計	31,523	計	35,169

(注)収支差額3,646千円については、基本財産を除く一般正味財産(参考:平成元年度決算額217,578千円)から充てる。

(参考3)

## 収 支 予 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

[正味財産増減予算書:事業ベース]

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
①基本財産運用収益				
基本財産受取利息	30	33	△ 3	
②特定資産運用収益				
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	57,040	56,820	220	
維持会員受取会費	56,460	56,220	240	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	580	600	△ 20	
④事業収益				
運転免許証翻訳事業収益	1,166	15,153	△ 13,987	
⑤受取国庫補助金	2,477,818	2,476,763	1,055	
国際友好団体補助金	1,664,475	1,668,124	△ 3,649	
国際文化交流団体補助金	649,878	649,878	0	
海外市場調査等事業補助金	163,465	158,761	4,704	
⑥国受託収益				
知的財産権制度基盤整備事業受託収益	79,754	79,754	0	
⑦民間受託事業収入	35,978	34,359	1,619	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収益	9,995	9,995	0	
台湾における情報収集・調査等に関わる業務受託収益	4,780	1,793	2,987	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収益	21,203	22,571	△ 1,368	
⑧雑収益	16,268	17,512	△ 1,244	
受取利息	20	20	0	
在外事務所手数料	4,337	5,705	△ 1,368	
その他雑収益	11,911	11,787	124	
⑨指定正味財産からの振替額	27,608	27,731	△ 123	
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩額	520	607	△ 87	
減価償却費相当額	27,088	27,124	△ 36	
経常収益計	2,695,662	2,708,125	△ 12,463	
2. 経常費用				
①事業費	2,266	16,360	△ 14,094	
運転免許証翻訳事業費	1,166	15,153	△ 13,987	
日台ビジネス交流推進委員会事業費	1,100	1,207	△ 107	
②国補助事業費	2,519,053	2,517,957	1,096	
国際友好団体事業費	1,705,710	1,709,318	△ 3,608	
国際文化交流促進費	649,878	649,878	0	
海外市場調査等事業費	163,465	158,761	4,704	
③国受託事業費				
知的財産権制度基盤整備事業費	79,754	79,754	0	
④民間受託事業費	35,978	34,359	1,619	
台湾訪日旅行マーケティング事業費	9,995	9,995	0	
台湾における情報収集・調査等に関わる業務事業費	4,780	1,793	2,987	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業費	21,203	22,571	△ 1,368	
⑤その他支出	62,257	63,579	△ 1,322	
人件費	12,555	12,628	△ 73	
在外事務所管理費	4,337	5,705	△ 1,368	
その他管理費	45,365	45,246	119	
経常費用計	2,699,308	2,712,009	△ 12,701	
当期経常増減額	△ 3,646	△ 3,884	238	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ. 経常外増減の部				
1. 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
2. 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
Ⅲ. 予 備 費(A)	5,000	5,000	0	
当期増減額(B)	△ 8,646	△ 8,884	238	
予備費を除く当期増減額[(C):(A+B)]	△ 3,646	△ 3,884	238	

(参考4)

## 収 支 予 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

[正味財産増減予算書:費目ベース]

(単位:千円)

科 目	予 算 額	内公益目的事業	内法人会計	備 考
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
①基本財産運用収益				
基本財産受取利息	30	30	0	
②特定資産運用収益				
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	57,040	37,339	19,701	
維持会員受取会費	56,460	36,759	19,701	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	580	580	0	
④事業収益				
運転免許証翻訳事業収益	1,166	1,166	0	
⑤受取国庫補助金	2,477,818	2,211,502	266,316	
国際友好団体補助金	1,664,475	1,398,159	266,316	
国際文化交流団体補助金	649,878	649,878	0	
海外市場調査等事業補助金	163,465	163,465	0	
⑥国受託収益				
産業財産権制度基盤整備事業受託収益	79,754	79,754	0	
⑦民間受託事業収入	35,978	35,978	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収益	9,995	9,995	0	
台湾における情報収集・調査等に関する業務受託収益	4,780	4,780	0	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収益	21,203	21,203	0	
⑧雑収益	16,268	11,250	5,018	
受取利息	20	20	0	
在外事務所手数料	4,337	4,337	0	
その他雑収益	11,911	6,893	5,018	
⑨指定正味財産からの振替額	27,608	24,486	3,122	
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩額	520	520	0	
減価償却費相当額	27,088	23,966	3,122	
経常収益計	2,695,662	2,401,505	294,157	
2. 経常費用				
①事業費	2,699,308	2,401,505	297,803	
役員報酬	58,703	51,560	7,143	
給与手当	992,158	799,878	192,280	
役員退職給付	3,600	3,159	441	
職員退職給付	16,688	13,155	3,533	
臨時雇賃金	16,421	12,946	3,475	
法定福利費	60,737	47,884	12,853	
旅費交通費	84,809	81,103	3,706	
通信運搬費	25,523	20,492	5,031	
備品費	12,184	9,564	2,620	
消耗品費	28,417	23,367	5,050	
図書等	1,348	1,348	0	
印刷製本費	4,948	4,514	434	
燃料費	1,672	1,305	367	
光熱水料費	16,946	15,758	1,188	
賃借料	284,215	263,439	20,776	
リース料	6,165	4,684	1,481	
保守料	19,387	16,052	3,335	
会議費	16,714	16,489	225	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	内公益目的事業	内法人会計	備 考
減価償却費	27,088	23,966	3,122	
共益費	29,761	27,202	2,559	
清掃料	7,925	7,243	682	
警備費	38,716	35,386	3,330	
厚生費	2,034	1,609	425	
保険料	17,697	16,931	766	
修繕費	7,752	7,085	667	
諸謝金	30,442	22,171	8,271	
留学生奨学金	646,193	646,193	0	
租税公課	21,881	10,494	11,387	
支払助成金	79,711	79,711	0	
委託費	84,206	84,206	0	
雑費	55,267	52,611	2,656	
経常費用計	2,699,308	2,401,505	297,803	
当期経常増減額	△ 3,646	0	△ 3,646	
II. 経常外増減の部				
1. 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
2. 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
III. 予 備 費(A)	5,000	5,000	0	
当期増減額(B)	△ 8,646	△ 5,000	△ 3,646	
予備費を除く当期増減額[(C):(A+B)]	△ 3,646	0	△ 3,646	

(注)

- |                               |       |
|-------------------------------|-------|
| 1. 経常費用計に占める公益目的事業経常費用の割合     | 89.0% |
| 2. 維持会員受取会費収入の内公益目的事業に充当される割合 | 65.1% |
| 3. 経常収益に占める国からの補助金及び受託収益額の割合  | 94.9% |

事業 年度	自	3年	4月	1日	法人コード	A008796
	至	4年	3月	31日	法人名	公益財団法人日本台湾交流協会

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入の予定		あり	なし
事業 番号	借入先	金額	用途

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入 の 予 定 額	資金調達方法又は取得資金の用途

(注) 予算の効率的な執行に努め予算に余裕が生じた場合には、その範囲内で必要な事務用器具備品等の整備を行う。